

第1章 日本 ―日本語情報空間における中露の影響工作

市原麻衣子

リベラル国際秩序を構成する主要な要素である民主主義制度が、世界各国において弱体化してきている。世界各国の民主主義度を毎年測定しているフリーダム・ハウス（Freedom House）によれば、世界の民主主義は過去20年間にわたり、連続して悪化の一途を辿っている¹。国内では暴力と武力紛争、クーデターの発生、ポピュリズムの高まりによる民主的機関の弱体化、独裁者による弾圧激化などの要因から、民主主義が弱体化している²。そして国外からは、権威主義国による影響工作が民主主義を侵食している。

日本は最近まで、こうした影響が比較的大きく見られないまま推移してきた。世界各国の民主主義が弱体化していくのを、どこか他人事として語り、分析してきた。しかしここ数年、そうした趨勢が変化してきた。中でも変化が大きいのは、オンライン上で権威主義国による影響工作が日本に対しても行われていることに関する社会の認識変化である。

2020年代に入り、特に中国とロシアの影響工作に対するメディアの関心が徐々に高まってきた。中国とロシアが日本で行う影響工作の具体的な事例がしばしば報道されるとともに、中露の連携による工作についても研究や指摘が増加した。これは、世界的に見られている影響工作における中露連携の高まりを反映したものである³。影響工作連携により、中国とロシアはそれぞれが発信する偽情報や悪意ある情報、そしてプロパガンダの拡散度合いを強め、世界的に影響を拡大している。

しかし、連携によって影響力を拡大しようとする一方で、熾烈化する中露両国の影響工作が時に相反する方向性を取り、互いの利益に反する情報を拡散している点は、見過ごされる傾向にある。そうした影響工作活動が、まさに日本において見られている。

本稿は、2025年7月に行われた参議院議員選挙における中国とロシアの選挙介入を事例として、両国の影響工作が時に相反する方向性の情報を拡散していると論じる。第一節では、中国政府とロシア政府の影響工作が持つ目的と手段を論じ、それらの共通点と相違点を明らかにする。第二節では、中国政府とロシア政府が影響工作においていかに連携を深めてきたかを明らかにする。

¹ Yana Gorokhovskaia, Cathryn Grothe, and Amy Slipowitz, “Freedom in the World 2026: The Growing Shadow of Autocracy,” Freedom House (March 2026), <https://freedomhouse.org/report/freedom-world/2026/growing-shadow-autocracy>.

² Ibid.

³ 他国における情報戦分野での中露連携については、例えば、Chris Kremidas-Courtney, “Hybrid Storm Rising: Russia and China’s Axis against Democracy,” European Policy Centre (May 2, 2025), <https://www.epc.eu/publication/Hybrid-storm-rising-Russia-and-Chinas-axis-against-democracy-64b158/>; Tamás Matura, “Sino-Russian Convergence in Foreign Information Manipulation and Interference: A Global Threat to the US and Its Allies,” Center for European Policy Analysis (June 30, 2025), <https://cepa.org/comprehensive-reports/sino-russian-convergence-in-foreign-information-manipulation-and-interference/>; “Sino-Russian Cooperation in Spreading Disinformation: Implications for Europe,” CHOICE (March 13, 2026), <https://chinaobservers.eu/sino-russian-cooperation-in-spreading-disinformation-implications-for-europe/>.

そして第三節では、2025年の参議院議員選挙において中国政府系アクターらとロシア政府系アクターらが拡散していたナラティブを明らかにし、それらに差異が見られるのみならず、相対立すらすることを明らかにする。そしてこうした分析を踏まえて、第四節では日本の情報空間を守るために必要となる措置を提言する。

なお、外国勢力の情報操作による影響工作を、欧州対外行動局（European External Affairs Service: EEAS）は「Foreign Information Manipulation and Influence (FIMI)」と呼んでいる⁴。影響工作に関する世界的な用語の統一を図る目的から、本稿も以下においてFIMIの用語を用いることとする。

1. 中露によるFIMI

FIMIはこれまで影響工作、情報工作、情報操作、情報戦、認知戦など、様々な用語で示されてきた。似た用語ながらもニュアンスの差異があることから、これがFIMI調査を行う上での共通認識の土台形成を難しくしてきた。こうした認識のもと、EEASは2023年からFIMIの用語を用いてきた。EEASは、FIMIを以下のように定義する。

価値観、手続き、政治プロセスに脅威を与え、あるいは悪影響を及ぼす可能性のある、主に違法ではない行動パターン。意図的かつ組織的に行われる、操作的な性格を持つ活動。実施主体は国家または非国家主体であり、自国の領土内外にいるその代理人も含む⁵。

この定義が示すように、FIMIは情報を操作して対象に影響を与えようとするものの、少なくとも現行の法体系に照らせば違法性があるとは言い切れないグレーな手法を用いて行われることから、取り締まりが難しいという問題がある。しかも国家主体のみならず非国家主体も動員され、一国政府による他国政府に対する攻撃という認定も容易ではない。しかし他国の価値観、手続き、政治プロセスに影響を与え、攻撃対象国の政治と社会を根本的に不安定化させる可能性がある。

中国とロシアによるFIMIに共通しているのは、自国の政治体制を維持するとともに、自国にとって有利な国際安全保障環境を形成しようとしているという点である。欧州連合（European Union: EU）で偽情報対策を担う機関であるEUvsDisinfoは、ロシアのFIMIが「海外における民主的機関への信頼を損なうと同時に、自国に有利な世論を形成することで、クレムリンの戦略的立場を強化することを目指している」と指摘する⁶。そしてその目的を達成するための戦略目標と

⁴ Strategic Communications, Task Forces and Information Analysis (STRAT.2) Data Team, “1st EEAS Report on Foreign Information Manipulation and Interference Threats: Towards a Framework for Networked Defence,” European Union External Action (February 2023), <https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/documents/2023/EEAS-DataTeam-ThreatReport-2023..pdf>.

⁵ Strategic Communications, “Information Integrity and Countering Foreign Information Manipulation & Interference (FIMI),” European Union External Action (March 17, 2026), https://www.eeas.europa.eu/eeas/information-integrity-and-countering-foreign-information-manipulation-interference-fimi_en.

⁶ “Foreign Information Manipulation and Interference (FIMI) Explained,” EUvsDisinfo (March 15, 2026), <https://euvsdisinfo.eu/foreign-information-manipulation-and-interference-fimi-explained/>.

しては、EU や北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）の信頼低下、ロシアに対抗して連携する国々の分断工作、これら国内社会の分断と不安定化のほか⁷、旧ソ連圏への影響再構築などが指摘されている⁸。こうした活動は、ロシア国内における反政府的な声を抑え込むためにも有益だとも認識されていると見られる⁹。ここ数年に限って見れば、ウクライナ侵攻を巡ってロシアに好意的な国際環境を作り出すことが、ロシアの FIMI 活動において最重要課題と位置付けられてきた。欧米および日本など、ウクライナを支援する国々の連携と支援の弱体化を狙った FIMI 活動が中心的である¹⁰。

ロシアの場合、こうした目的を達成すべく外交関係者、治安機関、国営メディア、シンクタンク、IT 企業、広告代理店、トロール、インフルエンサーなどが連携し、主にソーシャル・ネットワーク・サービス（Social Network Service: SNS）空間において大量の偽情報を拡散し、それを相互に増幅しあう FIMI 活動を行っている¹¹。その際、インターネット・リサーチ・エージェンシー（Internet Research Agency）、ソーシャル・デザイン・エージェンシー（Social Design Agency）、ダイアログ（Dialogue）などに情報の作成・拡散任務を外委託している場合が多い¹²。ジョンズ・ホプキンス大学 スタブロス・ニアルコス財団 アゴラ研究所（Johns Hopkins University Stavros Niarchos Foundation Agora Institute）のピーター・ポメランツェフ（Peter Pomerantsev）は、こう

⁷ Ibid.

⁸ Heidi Hanhijärvi, “Artificial Intelligence and Foreign Information Manipulation: Chinese and Russian Approaches,” Hybrid CoE Paper 29 (March 2026), <https://www.hybridcoe.fi/publications/artificial-intelligence-and-foreign-information-manipulation-chinese-and-russian-approaches/>.

⁹ Alina Polyakova and Chris Meserole, “Exporting Digital Authoritarianism: The Russian and Chinese Models,” Brookings Policy Brief (August 2019), https://www.brookings.edu/wp-content/uploads/2019/08/FP_20190827_digital_authoritarianism_polyakova_meserole.pdf.

¹⁰ Strategic Communications, Task Forces and Information Analysis (STRAT.2) Data Team, “3rd EEAS Report on Foreign Information Manipulation and Interference Threats: Strategic Communications, Task Forces and Information Analysis (STRAT.2) Data Team,” (March 2025), https://www.eeas.europa.eu/eeas/3rd-eeas-report-foreign-information-manipulation-and-interference-threats-0_en.

¹¹ Strategic Communications, *op.cit.*; Alya Shandra and Robert Seely, “The Surkov Leaks: The Inner Workings of Russia’s Hybrid War in Ukraine,” Royal United Services Institute (July 2019), p.80, https://static.rusi.org/201907_op_surkov_leaks_web_final.pdf; U.S. Department of State, “Alerting the World to RT’s Global Covert Activities,” U.S. Department of State (September 13, 2024), <https://2021-2025.state.gov/alerting-the-world-to-rts-global-covert-activities/>; VIGINUM, “African Initiative: From Public Diplomacy to Covert Influence Operations,” (June 2025), https://www.eeas.europa.eu/sites/default/files/2025/documents/20250612_TLP-CLEAR_VIGINUM_FCDO_EEAS_Technical_Report_African_Initiative_EN.pdf.

¹² Gavin Wilde and Justin Sherman, “No Water’s Edge: Russia’s Information War and Regime Security,” Carnegie Endowment for International Peace (January 4, 2023), p.9, <https://carnegieendowment.org/research/2023/01/no-waters-edge-russias-information-war-and-regime-security>; Martin Laine and Anastasia Morozova, “Leaked Files from Putin’s Troll Factory: How Russia Manipulated Western Elections,” *Vsquare* (September 14 2024), <https://vsquare.org/leaked-files-putin-troll-factory-russia-european-elections-factory-of-fakes/>; Grigory Asmolov, “Propaganda in the Network Environment: How propaganda has changed in the era of social media and during times of war,” RE: Russia (April 5, 2024), https://re-russia.net/en/expertise/714/?utm_source=chatgpt.com. ただし、ダイアログはロシアのウクライナ侵攻開始後、ロシア政府内部に組み込まれた。

したネットワークによって行われる FIMI を「非接触型戦争活動」と呼ぶ¹³。

あからさまな偽情報を拡散したり、早くから米国をはじめとする他国の選挙への介入を始めたなど、ロシアの FIMI は露骨で攻撃的な傾向がある。ロシアのアクターが米国企業の AI などを用いて大量に生成した偽の画像、音声、動画、情報は、欧米の報道機関などを模したウェブサイトにアップロードされたり¹⁴、内部告発者による虚偽の証言として拡散されたり、AI チャットボットに影響を与えるべくプラウダ・ネットワーク（Pravda Network）に大量にアップロードされたりしている¹⁵。

自国の体制を維持するとともに、自国に好意的な国際環境を作り出そうとする点では、中国もロシアと目的を同じくしている。そのため米国をはじめとする民主主義諸国の社会を分断させて影響力を弱体化させ、米欧日などの安全保障連携にくさびを打ち込み、多極化を推進しようとする FIMI 活動が多く見られてきた¹⁶。

ただし、ロシアと違って台頭国として米国の覇権に挑戦する中国は、より長期的かつ大きな目標を持つ。中国政府のメッセージを国際的に浸透させ、自国に関して好意的な言説を拡散し、自国の存在感のみならず、アジェンダ設定能力を高めようとする¹⁷。そして中国の FIMI は、ロシアと比較して中央集権的な FIMI ネットワークの下で行われている。中国共産党において FIMI 活動を担当する統一戦線工作部や国際連絡部などが FIMI 活動を統括して拡散するナラティブを管理しており、外交部や台湾事務弁公室などといった機関と連携し、非国家主体として連携する企業やインフルエンサーなどに指揮を出していく¹⁸。その際、国家情報法およびサイバーセキュリティ法に基づき中国の IT 企業から収集された詳細なユーザーデータを活用することが可能となって

¹³ Peter Pomerantsev, *This is Not Propaganda: Adventures in the War Against Reality* (New York: Public Affairs, 2019).

¹⁴ Institute for Strategic Dialogue, “Coordinated Disinformation Network Uses AI, Media Impersonation to Target German Election,” Institute for Strategic Dialogue, Digital Dispatches (February 13, 2025), https://www.isdglobal.org/digital_dispatches/coordinated-disinformation-network-uses-ai-media-impersonation-to-target-german-election/; Steven Lee and Stuart A. Thompson, “Falsehoods Fuel the Right-Wing Crusade Against U.S.A.I.D.,” *The New York Times* (February 7, 2025), <https://www.nytimes.com/2025/02/07/business/usaid-conspiracy-theories-disinformation.html>.

¹⁵ McKenzie Sadeghi and Isis Blachez, “A Well-Funded Moscow-based Global “News” Network Has Infected Western Artificial Intelligence Tools Worldwide with Russian Propaganda,” NewsGuard Special Report (May 6, 2025), https://www.newsguardrealitycheck.com/p/a-well-funded-moscow-based-global?utm_source=post-email-title&publication_id=2106147&post_id=158454200&utm_campaign=email-post-title&isFreemail=true&r=4an210&triedRedirect=true&utm_medium=email.

¹⁶ Matura, *op.cit.*

¹⁷ Dexter Roberts, “China’s Disinformation Strategy: Its Dimensions and Future,” Atlantic Council (December 2020), p.4, <https://www.atlanticcouncil.org/wp-content/uploads/2020/12/CHINA-ASI-Report-FINAL-1.pdf>; Strategic Communications, *op.cit.*

¹⁸ Patryk Kugiel, et al., “Risks, Resilience, Response (3R): India-EU Cooperation on Russian and Chinese Disinformation and Propaganda,” (Mar 15, 2024), p.13, <https://www.orfonline.org/public/uploads/posts/pdf/20240315180705.pdf>.

いる¹⁹。

また中国は、ロシアよりも多面的な手法を組み合わせた FIMI 活動を展開する。デジタル空間における情報・認知操作に加えて、国境を越えて中国政府批判を封じ込めようとする越境弾圧、国内法を用いた越境的威嚇、サイバー攻撃、軍事・経済的威圧、各種外交手段の行使なども行っている²⁰。しかも世界をけん引するレベルの AI 技術を用いてデータの収集、偽情報の大量作成・拡散、コンテンツのパーソナリゼーションなど行っているという点でも、ロシアとはレベルの差がある²¹。親中感情を醸成しようとするため、ロシアの FIMI 活動よりも巧妙かつ長期的視野に立つ傾向がある。また、特にコロナ禍以来中国による FIMI 活動がロシアに似てきたと言われるものの²²、こうした中国の影響工作に比べると、ロシアのそれの方がより露骨かつ破壊的であるとも指摘される²³。

2. 影響工作における中露連携

目的や手法に違いがありながらも、中露は近年、影響工作分野における連携を強めてきた。2010 年代初頭からメディア協力協定の締結が見られ²⁴、2022 年におけるロシアのウクライナ侵攻直前になると、中国の習近平国家主席とロシアのプーチン大統領は「限界なきパートナーシップ」に合意した²⁵。これを契機に中露が相互にプロパガンダや偽情報を拡散し増幅させる行為が常態化した²⁶。

中露連携が進展して民主主義諸国が不安定化させられることに危機感を覚え、研究者らは影響工作における中露連携に関する数々の調査を行ってきた。ウクライナ侵攻に関するロシアのプロ

¹⁹ Dylan Buck, “China in the Asia-Pacific Cyber Domain: Okinawa and South China Sea Case Study,” Marine Corps Gazette (April 2021), <https://www.mca-marines.org/wp-content/uploads/China-in-the-Asia-Pacific-Cyber-Domain.pdf>; サッシャ・ハニグ、市原麻衣子「TikTok が安全保障に与える影響と TikTok 規制の現在 —欧米の事例から」『情報法制研究』14 号（2023 年 11 月）。

²⁰ Strategic Communications, *op.cit.*; EUvsDisinfo, *op.cit.*

²¹ Libby Lange, “Decoding China’s AI-Powered “Algorithmic Cognitive Warfare”,” Special Competitive Studies Project (November 2024), pp.6-8, <https://www.scsdp.ai/resource/decoding-chinas-ai-powered-algorithmic-cognitive-warfare/>; Hanhijärvi, *op.cit.*

²² Office of the Director of National Intelligence, ‘Annual Threat Assessment of the U.S. Intelligence Community,’ Office of the Director of National Intelligence (February 5, 2024), p.12, <https://www.dni.gov/files/ODNI/documents/assessments/ATA-2024-Unclassified-Report.pdf>.

²³ Matura, *op.cit.*

²⁴ David Bandurski, “China and Russia are joining forces to spread disinformation,” Brookings Institution (March 11, 2022), https://www.brookings.edu/articles/china-and-russia-are-joining-forces-to-spread-disinformation/?utm_source=chatgpt.com

²⁵ Ryan C. Berg and Henry Ziemer, “Assessing the Impact of China-Russia Coordination in the Media and Information Space,” Center for Strategic and International Studies (August 5, 2025), <https://www.csis.org/analysis/assessing-impact-china-russia-coordination-media-and-information-space>

²⁶ Maria Repnikova and Bret Schafer, “How the People’s Republic of China Amplifies Russian Disinformation,” Foreign Press Centers Briefing, U.S. Department of State (April 27, 2022), <https://2021-2025.state.gov/briefings-foreign-press-centers/how-the-prc-amplifies-russian-disinformation/>.

パガンダや偽情報の中国側影響工作アクターによる増幅²⁷、サイバー諜報活動パターンの模倣、先進民主主義国の天災時における協調的偽情報工作など、複数の事例を通じて中露による影響工作連携が分析されてきた²⁸。

アトランティック・カウンシル（Atlantic Council）のデジタル・フォレンジック研究所（Digital Forensic Lab: DFL）が2024年12月に発表した論考は、日本の情報空間においても中露の連携が見られると論じている。DFLは中露を中心とする66件のXアカウントを分析対象とし、それらが形成するネットワークを明らかにした²⁹。中露系アカウント以外のものも分析に含まれている点には注意が必要であるが、分析対象とされたアカウントが図1のようなネットワークを形成し、相互に情報の増幅を行っていることを明らかにしている。

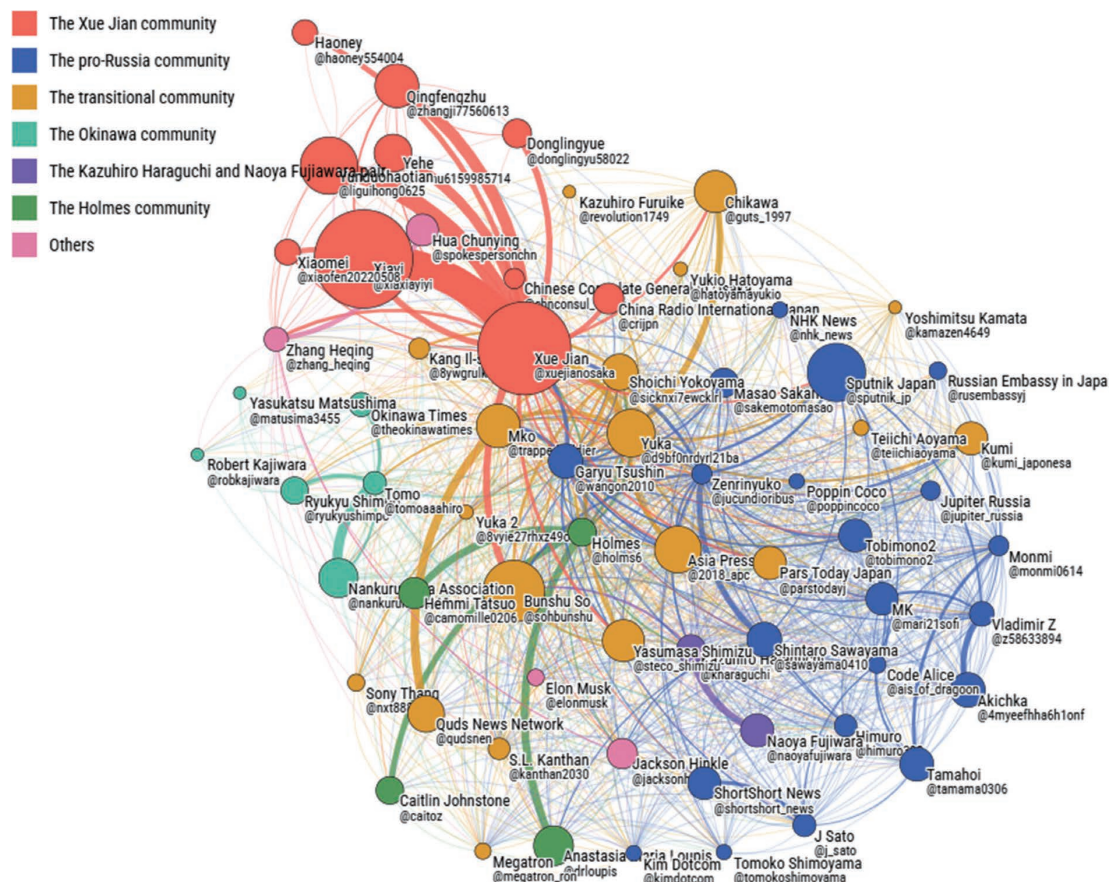


図1 日本の言論空間における主要な中露の影響工作アクター

出典：Digital Forensic Research Lab, Julia Janicki, “Foreign Narratives Proliferate among Japanese X Communities,” DFRLab (December 18, 2024), <https://dfrlab.org/2024/12/18/foreign-narratives-proliferate-among-japanese-x-communities/>

²⁷ Ibid.

²⁸ Strategic Communication and Foresight, “3rd EEAS Report on Foreign Information Manipulation and Interference Threats.”

²⁹ Digital Forensic Research Lab, Julia Janicki, “Foreign Narratives Proliferate among Japanese X Communities,” DFRLab (December 18, 2024), <https://dfrlab.org/2024/12/18/foreign-narratives-proliferate-among-japanese-x-communities/>

3. 2025 年参院選を巡る中露の影響工作

しかし中国とロシアの影響工作が持つ目的の違いから、二国間連携は必ずしも一貫して見られるものでもなければ、両国の工作活動が常に同じ方向性を向いているわけでもない。それを示す一つの例は、2025 年 7 月に行われた参議院議員選挙を巡る SNS 上での情報拡散である。

この選挙期間中、日本のオンライン情報空間でロシア政府のプロパガンダや偽情報を通常から拡散しているロシア系アカウント群は、外国人に対する悪感情を高めさせるような情報拡散を SNS 上で行っていた。通常ウクライナおよびウクライナに対する支援国を非難し、ウクライナや同国のゼレンスキー大統領に関する偽情報を拡散している X アカウント群がこうした投稿を行うようになっていたことは、ロシアが日本の選挙に影響を与えようとしていた可能性が高いことを示している。

表 1 は、サンプルとして取り上げたロシア系アカウント 20 件が、2025 年 7 月の参議院議員選挙期間中に行った投稿において、「外国人」という単語とともに使用した上位 40 単語を示したものである。これを見ると、外国人が「土地」の買収などといった「問題」を起こしているとしてその「実態」を「暴く」とし、「今起きていることは、外国人との共生という生優しいものでは

表 1 ロシア系 X アカウントにおいて「外国人」と共起する単語上位 40 件

抽出語	Jaccard	抽出語	Jaccard	抽出語	Jaccard	抽出語	Jaccard
問題	0.128	暫定税率	0.08	賃金	0.063	無い	0.053
実態	0.117	舵	0.08	外国	0.062	排外主義	0.051
男	0.112	消費税	0.079	犯罪	0.062	演説	0.051
暴く	0.109	守る	0.078	減税	0.06	参政党	0.049
土地	0.106	ガソリン	0.076	労働	0.059	川口	0.048
田中 よしひと	0.09	切る	0.076	お願い	0.059	対策	0.048
日本人	0.089	廃止	0.073	石破	0.059	想像	0.046
北海道	0.088	日本人 ファースト	0.068	首相	0.059	総理	0.043
インボイス	0.083	資本	0.066	入れる	0.058	投票	0.042
共生	0.083	日本語	0.064	受け入れる	0.056	話す	0.041

注：ロシア系の X アカウント 20 件が参議院議員選挙公示日から投票日前日まで（2025 年 7 月 3～19 日）に行った投稿 4,455 件のうち、「外国人」とともに現れる単語を分析。投票日当日は、投票後のポストが含まれるため分析対象からは外した。今も運営されているアカウントについては X からデータを直接入手し、既に凍結されたアカウントについては Social Insight によるスクレイピングを用いた。分析対象とした X アカウントの ID は、1432287556129812484、938676560990633984、1538098235511689216、480376267、1545209242986065921、181067974、1689457577795493889、1526862675782750208、1661197743984103426、1647929885565009923、252566260、1530457728421797888、1913576953、814509223551737856、343110717、1627869849950261248、1563850128028741632、1675445830642462720、99671324、1443488250144776195、957794459638353925。

出典：KH Coder を用いて著者作成。

なく、国家の乗っ取りです」などとする投稿をリポストするなどしたりした。外国人の「犯罪」に関する投稿とともに、「田中よしひと」など「参政党」の候補者を推し、「日本人ファースト」を「排外主義」であるとして「共生」を説く他党を批判する投稿が見られた。そして選挙期間中、「石破」「首相」に関する批判的な投稿が続いた。

興味深いのは、外国人に対する排外主義を煽って日本社会を不安定化させるとともに、与党・政府を弱体化させようとしていると見られるこうした投稿が、同時に反中を煽っていた点である。図2は、この期間に同じロシア系 X アカウント 20 件が投稿した内容のうち、「中国人」という単語と強い関連性を持って用いられた単語を示した共起ネットワークを示したものである。この期間にロシア系アカウントが頻繁に引き合いに出していたのは、中国人、韓国人、クルド人であった。中国人の「不動産」購入に対する「懸念」を示し、「規制」「強化」へなどといったニュース風の投稿を行っていた。また、「北海道」の「山麓」における中国人の「違法」伐採行為を指摘し、その他地域でも無断の「樹木」伐採などに中国人が関わっていたと投稿し、米国においてもランプ政権が中国人による「農地」購入を禁止する動きがあると伝えるなどしていた。

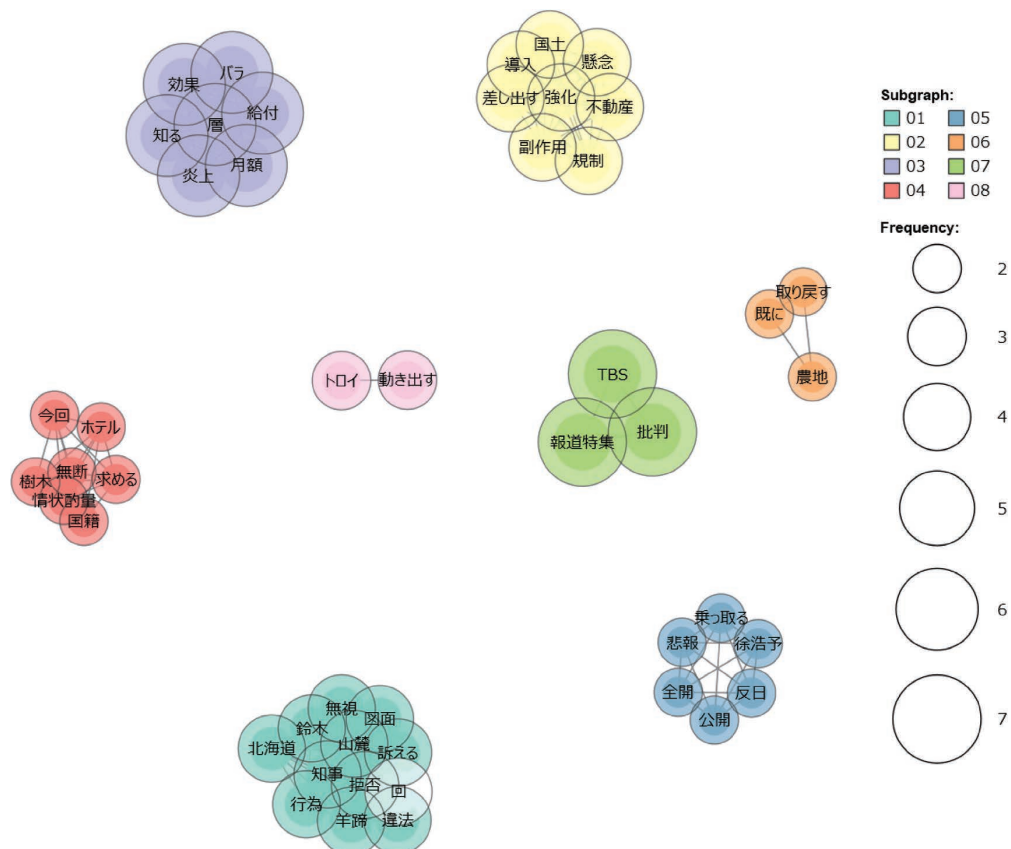


図2 ロシア系 X アカウントにおける「中国人」との共起ネットワーク

注：ロシア系の X アカウント 20 件が参議院議員選挙公示日から投票日前日まで（2025 年 7 月 3～19 日）に行った投稿 4,455 件のうち、「中国人」とともに現れる単語を分析。投票日当日は、投票後のポストが含まれるため分析対象からは外した。今も運営されているアカウントについては X からデータを直接入手し、既に凍結されたアカウントについては Social Insight によるスクレイピングを用いた。分析対象とした X アカウントの ID は、表 1 に同じ。

出典：KH Coder を用いて著者作成。

こうしたことが行われたのは、日本社会の中で排外主義を煽ろうとする際、使い勝手が良いものの一つが反中感情であったためであると思われる。ピュー・リサーチ・センター（Pew Research Center）の調べによれば、日本の対中感情は世界の中でも最も悪い部類である。2025 年春に行われた対中感情に関する調査では、調査対象となった 25 カ国の中で、日本における対中感情が最も低かった（図 3 参照）。

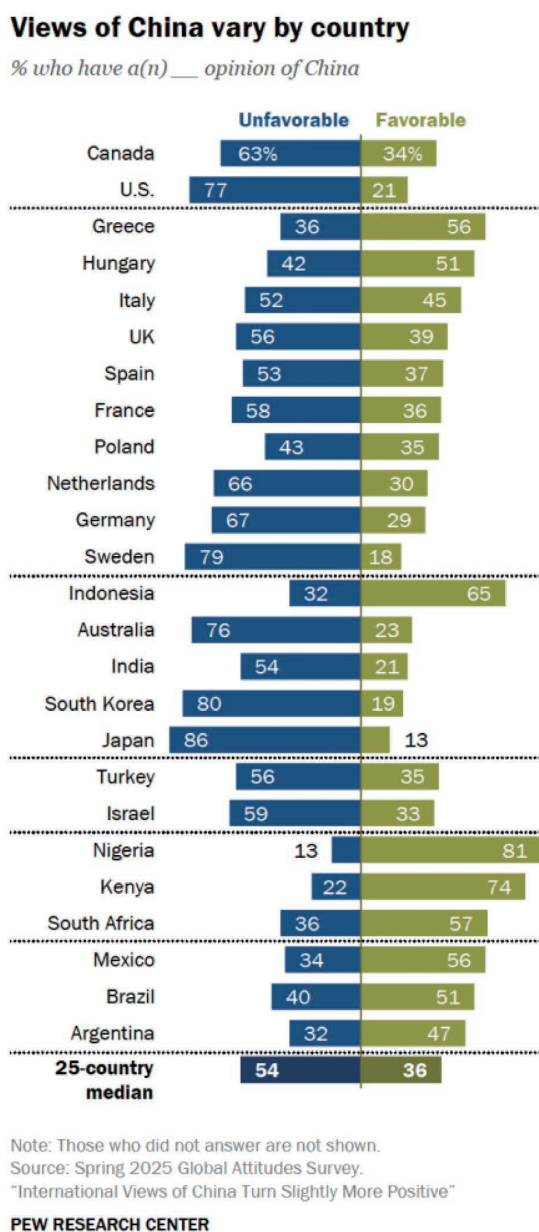


図 3 中国に対する態度の国際比較（2025 年春）

出典：Spring 2025 Global Attitudes Survey, “International Views of China Turn Slightly More Positive,” Shown in Pew Research Center, “Views of China and Xi Jinping” (July 15, 2025).
<https://www.pewresearch.org/global/2025/07/15/views-of-china-and-xi-jinping-2025/>.

排外主義の煽りは、参院選を混沌としたものにした。日本人ファーストを掲げる参政党のリードに乗って、複数の政党が次々に外国人に対する厳しい政策を打ち出した。これに対し、排外主義の拡大を懸念する市民らが抗議のプラカードを掲げ、参政党候補者の演説に現れるという異例な選挙戦が繰り広げられた（図4参照）。

反中を含む排外主義の扇動が日本社会の不安定化を引き起こす上で好材料となったのであれば、自国にとっての安全保障環境を良好にしようとする中国も同様の工作を行っても不思議ではない。しかし興味深いことに、通常中国政府のプロパガンダや悪意ある情報を日本語のオンライン情報空間において拡散している中国系アカウント群は、ロシア系アカウント群とは異なる動き方をした。

表2は、日本語のオンライン情報空間で中国政府のプロパガンダや悪意ある情報・偽情報を普段から拡散している中国系Xアカウント20件が、2025年7月の参議院議員選挙期間中に行ったX上の投稿において、「外国人」という単語と強い関係性を持って使用した単語上位40件を示したものである。この結果から中国系トロールは、「日本人ファースト」のスローガンを「排外主義」的で「差別」的であると批判していることが読み取れる。

ただし、だからといって日本における多文化共生の強化を支援しようとしたというわけではない。勢いを見せた国民民主党や小池百合子東京都知事、立憲民主党などの「極左」は「多文化共生」を押し出す「グローバリズム」勢力であり「反日」とであると冷笑し、多文化共生や外国人を巡る論争の扇動自体には加担しようとしたようである。

では、中国系アカウントは反中カードも用いて日本社会の不安定化を図ったのであろうか？表3は、サンプルとして取り上げた中国系アカウント20件が、この選挙期間中に行ったX上の投稿において、「中国人」という単語と強い関係性を持って使用した単語上位40件を示したものである。ロシア系アカウントのケースと違い、中国人による土地の買収や森林の伐採などといった具体的なケースを取り上げて排外主義を煽るといったことは見られず、逆に「北海道の土地 1/3



図4 参政党候補者の街頭演説で静かなデモを行う市民
出典：著者撮影（2025年7月15日）。

表2 中国系Xアカウントにおいて「外国人」と共起する単語上位40件

抽出語	Jaccard	抽出語	Jaccard	抽出語	Jaccard	抽出語	Jaccard
日本人 ファースト	0.1759	ヘイト	0.0761	優遇	0.0602	全く	0.0545
排外主義	0.129	参政党	0.0741	レッテル	0.0588	操作	0.051
差別	0.1062	反日	0.0706	TBS	0.0581	外国	0.05
移民	0.1053	印象	0.069	マスコミ	0.058	内容	0.0495
デマ	0.0973	日本人	0.0682	貼る	0.0575	垂れ流し	0.0494
極左	0.0893	フェイク ニュース	0.0682	議員	0.0569	参院	0.0493
悲報	0.0881	ファースト	0.0667	グローバ リズム	0.0567	犯罪	0.0488
政策	0.0843	情報	0.0662	誤る	0.0562	フィフィ	0.0488
多文化共生	0.0805	神谷宗幣	0.0625	報道特集	0.0562	都知事	0.0488
放送	0.0769	完全	0.0615	嘘	0.0551	違反	0.0485

注：中国系のXアカウント20件が参議院議員選挙公示日から投票日前日まで（2025年7月3～19日）に行った投稿3,443件のうち、「外国人」とともに現れる単語を分析。投票日当日は、投票後のポストが含まれるため分析対象からは外した。今も運営されているアカウントについてはXからデータを直接入手し、既に凍結されたアカウントについてはSocial Insightによるスクレイピングを用いた。分析対象としたXアカウントのIDは、955021388418400256、2157556028、114934815、1425376680051314693、542220007、1153082774166761472、1452879171252670466、2348031787、2923242008、912180140708315137、2459061450、304506442、3007739821、1536790186494926848、4831682063、4925793503、76575124、1638645610915172352、1035868528966914048、1336227972198486016。

出典：KH Coder を用いて著者作成。

は中国人が買ったも嘘」などと、中国人を取り上げて排外主義を煽る言説を修正しようとする内容が散見される。「留学生」などの「外国人」に言及して批判的な内容を記す際には、中国人には触れずあくまで「留学生」や「外国人」全般を非難し、「外国人」「留学生」に大金を支給しているなどと記して排外主義を煽っていた。中国人留学生はそれ以外の留学生とは異なるように位置付ける言説さえ見られた。中国人に関する情報はポジティブなものが多く、日本人が「数学」に弱くなっていくのに対して中国人は「数学」「オリンピック」でトップであり、「AI」分野に強いなどと、ポジティブなナラティブを拡散していた。また、中国人に関連する投稿としては、731「部隊」による「人体」「実験」で中国人が被害を被った、「TBS」の「報道特集」の内容が反中露的であるなどとして、日本の政府と社会を加害者側に位置付け、中国人を被害者側に捉えたナラティブも見られた。

これは、中国政府のFIMI活動が親中感情の醸成と自国イメージの改善も視野に入れていることが影響していると思われる。たとえ日本社会を不安定化させる好材料とはいえ、中国や中国人への悪感情を助長する形で排外主義を扇動することは躊躇したのであろう。それによって、2点の注目すべき点が浮かび上がる。第一に、ロシア系FIMIアクターが社会の中の反中感情を利用

表3 中国系Xアカウントにおいて「中国人」と共起する単語上位40件

抽出語	Jaccard	抽出語	Jaccard	抽出語	Jaccard	抽出語	Jaccard
数学	0.0789	買う	0.0556	報道特集	0.0435	無い	0.0345
殆ど	0.0769	必ず	0.0548	証言	0.0423	タイヤ	0.0345
AI	0.0737	日本人	0.0545	昔	0.0423	ブッタ	0.0345
土地	0.0635	オリンピック	0.0492	放送	0.0411	割く	0.0345
留学生	0.0625	人体	0.0462	確保	0.039	幾何	0.0345
車	0.0606	外国人	0.0455	実際	0.0375	工員	0.0345
留学	0.0606	TBS	0.0455	排外主義	0.0375	常時	0.0345
单元	0.0597	朝鮮	0.0448	学生	0.037	水源	0.0345
実験	0.0588	使用	0.0441	韓国	0.0357	胎児	0.0345
走る	0.0563	事件	0.0435	部隊	0.0349	暖かい	0.0345

注：中国系のXアカウント20件が参議院議員選挙公示日から投票日前日まで（2025年7月3～19日）に行った投稿3,443件のうち、「外国人」とともに現れる単語を分析。投票日当日は、投票後のポストが含まれるため分析対象からは外した。今も運営されているアカウントについてはXからデータを直接入手し、既に凍結されたアカウントについてはSocial Insightによるスクレイピングを用いた。分析対象としたXアカウントのIDは、表2に同じ。

出典：KH Coderを用いて著者作成。

しようとする場合、中国系FIMIアクターはロシア系FIMIアクターの拡散する言説の影響を打ち消す必要が生じる。このことは、両国間でFIMI連携が行われているとはいえ、細部においては連携が見られず、場合によっては相互に利益とはならないこともあるということを示している。第二に、中国系FIMIアクターが発する情報の複雑性が高いことを示している。一方で排外主義を批判しながら他方では多文化共生を冷笑するような内容、そして中国人以外の外国人を非難しながら中国人をポジティブに位置付けるナラティブは、人々に影響を与えるには複雑過ぎるであろう。

ただし、このことは、中国のFIMIアクターが問題のある情報操作を行わないことを意味するわけではないことには注意が必要である。例えば、X社の製品責任者であるニキータ・ビア（Nikita Bier）氏によれば、中国政府がFIMIに用いることのできるXアカウントは500万～1,000万件存在すると見られるという³⁰。TikTok上でフォロワーを増殖させるなどしてアカウントを育成する中国系アクターの動きも報告されている³¹。台湾問題などで中国政府と歩調を合わせる在

³⁰ Fergus Ryan, “Too Casually, X Tells Us How Beijing is Spamming Chinese Users,” Australian Strategic Policy Institute (February 3, 2026), <https://www.aspistrategist.org.au/too-casually-x-tells-us-how-beijing-is-spamming-chinese-users/>.

³¹ “TikTok is Financing Polarization in Europe and Elsewhere,” Fundación Maldita.es (January 2026), <https://files.maldita.es/maldita/uploads/2026/01/6973f8eda0e1b.pdf>.

日華僑団体も増えている³²。中国政府が情報空間を歪める意思と、それをするツールをオンライン・オフラインともに保持していることが分かる。ロシアの FIMI 活動は日本社会に対して短期的に影響を与える可能性があるが、中国は長期的により複雑な形で影響を及ぼす可能性がある。

4. 日本の情報空間を守るために

オンライン空間が他国社会のそれと容易に繋がる現在、人々の認知に影響を与えようとして拡散される情報の流入を防ぐことはほとんど不可能である。選挙など、民主主義社会の根幹に影響を与えようとする FIMI に対する対策が必要である。

第一に、偽情報のみならず FIMI 全般に目を向けることが必要である。近年は、日本においても偽情報の問題に関する認知度が高まってきた。メディアの報道が頻繁に見られるほか、政府もこれに対抗しようとしてきた。しかし本論で扱ったような情報操作は、偽情報を用いなくとも可能である。偽情報対策に注力しようとした場合、偽情報を用いず読み手の認識を操作しようとして意図的な情報の切り取りを行う悪意ある情報（mal-information）への対策が手薄になる可能性がある。偽情報を探し出してこれに対処しようとするのではなく、意図をもって作り出されているナラティブの全体像を明らかにし、これに対処する必要がある。

第二に、オンライン・オフラインともに、日本社会における信頼、協力、包摂を醸成する試みを活発化させることが必要である。FIMI アクターは国内に既に発生している論争を利用し、これを用いて社会を分断して不安定化させようとする。人々が接触する情報の全てに疑心暗鬼になり、全ては認知戦であると思いつくようになれば、FIMI アクターの思う壺である。自分と異なる信念を持つ人々を信頼できなくなり、政府やメディアなど国内の正当な機関への信頼も弱まれば、人々の間の対話が難しくなるのみならず、政府の正当性すら弱体化する。こうした事態を避けるため、自分と政治信条の異なる人々を政治的にラベリングしたり敵視したりすることは避けるべきである。政治的信条が異なろうとも、同じ社会の一員として対話し、協力するための仕組みづくりが必要である。

そして第三に、情報の裏にある背景を読み解く批判的思考を強化する必要がある。プラットフォーム規制などによって FIMI の流入を食い止めようとする動きはあるが、先行する欧州の事例からも分かるように、流入を食い止めることはできない。そのことを踏まえれば、情報の流れを規制しようとするに加えて、あるいはそれ以上に、FIMI 活動が行われても影響を受けにくい強靱な社会を形成する必要がある。そのためには、市民の間で、容易に情報に流されない批判的思考能力を養う必要がある。これは単にインターネットおよびネット上の情報が持つ特性を理解させるのではなく、自律的に思考し、他者に流されない個々人を作ることが必要である。「空気を読む」ことを良しとする日本人にとっては、高いハードルである。

最後に、FIMI 対策を民間に担わせるような資金の流れを作ることが必要である。FIMI の実態に関する調査も、偽情報のファクトチェックも、その結果は容易に FIMI アクターから狙われる。

³² 中華人民共和国駐日本国大使館「日本華僑界、『台湾独立』分裂活動と外部干渉に反対する声明を発表 祖国統一大業の早期実現に期待」（2024 年 5 月 24 日）、https://jp.china-embassy.gov.cn/jpn/dszl/dszyhd/202408/t20240806_11466861.htm?utm_source=chatgpt.com。

政府による調査・検証の結果だとすれば、なおさらである。正当な情報に対して日本政府のプロパガンダというレッテルを貼られれば、情報の真偽を見抜くことがますます困難になる危険性がある。政府とも政党とも関わりを持たない民間機関がそうした役割を果たせるようにする必要がある。ただし、単年度の助成金を政府が提供する形では、持続可能な民間機関を育てることができないのみならず、政府との距離が近いという印象も与える。中間団体を経由するなどして持続的な資金提供が可能な仕組みを構築することが望ましいであろう。

こうした大枠を整えてはじめて、技術的な FIMI 対策が活きてくる。日本における民主主義社会を守り、安全で安心な社会を維持するために、多角的かつ長期的な対策が望まれる。